

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード		事務事業名	基幹管路更新事業			
担当部・課名	上下水道局水道工務課	評価者 (課長)	有馬 優	評価責任者 (部長)	藤田 真治	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	600502	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(2)上下水道施設の長寿命化・耐震化			会計名	11水道事業会計

事業の目的 (対象)	耐震性能を持たない、口径450mm以上の 基幹配水管	事業の目的 (意図)	老朽化した基幹配水管の布設替えを行い、耐震化率の向上を図る。
事業の内容 (手段)	菊川浄水場から市内中心部に配水している北山地区の基幹管路を更新する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
基幹管路耐震化率		基幹管路の総延長に占める耐 震管の割合	%		15.3	17.6	19.6
					18.3	20.5	
					119.6%	116.5%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	133,682	395,162	26,028	21,759
	うち一財	千円					
(決算額)	直接事業費	千円	133,131	384,050		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円				更新管路延長が少な いため。	実施設計業務委託の 見直しによる。
	正職員人件費	千円	11,832	11,848			
	人工数	人	1.60	1.60	1.10		
	支出コスト	千円	決) 144,963	決) 395,898			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	耐震性能を持たない基幹管路の更新により、主要なライフラインの機能強化が図られた。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 対象の管口径が大きいことから非開削工法での施工となり、更新の事業費が高くなる。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	計画的な事業の実施により、耐震化率の向上を今後も図る。国は基幹管路の良好な地盤に布設したダクタイル鋳鉄管のK形継手等は耐震適合管として評価しており、平成34年度末までに耐震適合率を50%以上とする目標を掲げている。周南市の平成26年度末の基幹管路の耐震適合率は、67.3%である。	評価責任者コメント	施設の老朽化等が進行する中、管路の老朽化対応と耐震化は大きな問題であり、課題である。 特に、基幹管路については万一被害が生じた場合、影響が広範囲に及ぶことになる。 こうしたことから、今後も計画的に更新等を図っていく必要があるが、更新等に当たっては地震等の災害発生時の影響度や、災害対応などを考え、優先順位を付して進めていくこと。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
今後10年間の管路更新実施計画の見直しの結果を反映し、必要な予算計上を行った。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)	人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等
①	基幹配水管更新事業	老朽化した基幹配水管の布設替えを行い、約2.3%の耐震化率向上を図ります。	北山地区の基幹配水管を約501m更新し、約2.2%の耐震化率が向上した。	384,050 否	1.60	
②						
③						
④						
⑤						

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード		事務事業名	重要給水施設管路更新事業			
担当部・課名	上下水道局水道工務課	評価者 (課長)	有馬 優	評価責任者 (部長)	藤田 真治	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	600502	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)上下水道施設の長寿命化・耐震化			会計名	11水道事業会計

事業の目的 (対象)	災害時の重要給水施設に供給する配水管	事業の目的 (意図)	災害時の重要給水施設に供給する管路の布設替えを行い耐震化を図る。
事業の内容 (手段)	災害時の対策本部や情報発信の拠点となる市役所へ給水する配水管を、配水用ポリエチレン管へ布設替えし耐震化を図る。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	15.5	17.0
	管路耐震化率	管路の総延長に占める耐震管 延長の割合	%	実績値	16.3	17.7	
				達成度(%)	105.2%	104.1%	

事業 費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	0	17,380	28,728	46,764
うち一財		千円					
(決算額)	直接事業費	千円	0	17,604		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円				年次計画により、更新 管路延長が異なるため。	年次計画により、更新 管路延長が異なるため。
	正職員人件費	千円	0	8,516			
	人工数	人		1.15	0.80		
	支出コスト	千円	決) 0	決) 26,120			

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	災害時に拠点となる病院、福祉避難所、指定避難所及び給水拠点の合計29箇所と、市役所へ給水する管路の耐震化を計画的に進めている。	課題・ 問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 配水池から重要給水拠点までの管路の耐震化が求められているが、配水池から離れた重要給水施設までの一連の管路の耐震化には期間を要す。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由	
	事務事業 の方向性	厚生労働省から、重要給水施設までの管路耐震化の促進に向けた水道事業者の取り組みが求められている。	評価 責任者 コメント	「重要給水施設」とは、「周南市地域防災計画」において、地震等の災害時において給水拠点等となる施設であり、現在、29箇所の施設が位置づけられている。 これまでに12箇所の施設周辺において管路の耐震化等を図り、今後、平成35年度までに11箇所、そしてその後、残りの箇所について実施することとしているが、近年の地震発生時の断水による市民生活への影響・状況を見ると、前倒して整備を進めていくことは必要であると思われる。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
重要給水施設へ供給する管路の更新は、災害時の人命の安全確保を図るため給水優先度が高いものとして地域防災計画に位置付けられているため、一部計画の前倒しを考慮し事業を行うこととした。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	重要給水施設配水管路更新事業	災害時の重要給水施設に供給する管路の耐震化を図ります。	市役所へ給水する配水管を約386m配水用ポリエチレン管へ布設替えし、耐震化を図りました。	17,604 否	1.15		
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード		事務事業名	その他の管路耐震化事業			
担当部・課名	上下水道局水道工務課	評価者(課長)	有馬 優	評価責任者(部長)	藤田 真治	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	600502	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)上下水道施設の長寿命化・耐震化			会計名	11水道事業会計

事業の目的(対象)	経年化や老朽化した配水管	事業の目的(意図)	硬質塩化ビニル管や铸铁管など、老朽化した配水管の布設替えを行い安定給水を図る。
事業の内容(手段)	漏水発生の多い硬質塩化ビニル管や老朽化した铸铁管などを対象とし、口径100mm以下は配水用ポリエチレン管、口径150mm以上はダクタイル铸铁管の管種使用を基本方針とし、全て耐震管へ布設替えを行い、耐震化率の向上を図る。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
				目標値	15.5	17.0	18.5
				実績値	16.3	17.7	
				達成度(%)	105.2%	104.1%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	469,455	384,414	314,712	498,581	597,218
	(予算額) うち一財	千円					
	直接事業費	千円	414,473	351,808		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円				水道事業の統合により、鹿野・熊毛地区の予算が加わったため。	年次計画により、更新管路延長が異なるため。
	正職員人件費	千円	28,101	45,541			
人工数	人	3.80	6.15	5.10			
支出コスト	千円	決) 442,574	決) 397,349				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	大規模地震や集中豪雨などの災害時において安定した給水を確保するため、管路の耐震化を図り、機能強化を高めることが必要です。管路の耐震化事業は、恒久的な事業として取り組んでいる。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 平均的な更新延長は毎年10Km程度であり、耐震化率の改善は約1.5%で全管路の耐震化には長期の期間を要す。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	財政の健全性を維持し、限られた建設改良費の予算で事業を実施することとなるが、計画的な管路の耐震化により安定給水を確保する。	評価責任者コメント	基幹管路や幹線管路、重要給水施設管路と同様、その他の管路についても、計画的に老朽化対応や耐震化を図っていかねばならないが、その際には今後の水需要の動向等を踏まえ、管路のダウンサイジング化等に努めるなど、計画的に行うこと。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
29年度からの水道事業統合により鹿野・熊毛地区が加わり予算は増加となるが、現在の人員で実施可能な予算計画を策定した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	その他の配水管更新事業	硬質塩化ビニル管や铸铁管など、老朽化した配水管の布設替えを行います。	約7,676m配水管の布設替えを行い、耐震化率の向上を図りました。	351,808	否	6.15	
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード		事務事業名	漏水防止対策事業			
担当部・課名	上下水道局水道工務課	評価者 (課長)	有馬 優	評価責任者 (部長)	藤田 真治	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	600502	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)上下水道施設の長寿命化・耐震化			会計名	11水道事業会計

事業の目的 (対象)	徳山・新南陽地区給配水管	事業の目的 (意図)	漏水防止により安定給水を確保し、給配水管漏水を早期に発見し修繕を行うことにより、有収率の向上を図る。
事業の内容 (手段)	配水管漏水のほとんどを占めるビニル管路と、口径40mm以上の連合給水管の路面音聴及び量水器までの戸別音聴を実施することにより、漏水を発見する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
有収率		配水量に対して料金収入の あった水量の比率 (有収水量/配水量)	%		89.0	89.4	89.8
					89.2	90.3	
					100.2%	101.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	11,522	10,601	13,992	12,928
(決算額)	うち一財	千円					
	直接事業費	千円	10,584	10,050		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円				年度毎に調査対象 区域が異なるため。	年度毎に調査対象区 域が異なるため。
	正職員人件費	千円	40,673	18,142			
	人工数	人	5.50	2.45	2.40		
	支出コスト	千円	決) 51,257	決) 28,192			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	配水管漏水の大半を占めているビニル管について、計画的に布設替えを行っているため、漏水件数は減少傾向にある。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 漏水調査により有収率は改善しているが、新たに発生する漏水の復元により有収率の改善率が限られ、対費用効果が低い。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	有収率の向上は水道事業において継続的な課題である。無効水量減少に向けた取り組みとしての漏水調査事業は、実施の方法や調査区域の選定を精査し、今後も継続して行う事業である。	評価責任者コメント	毎年度、漏水防止対策事業は実施しているが、それにも係らず突発的な漏水が発生しているとともに、なかなか有収率の劇的な向上にもつながっていないように思われる。(漏水件数の減少は管の布設替えによるところが大きい。)こうしたことから、漏水防止対策事業は必要な事業ではあるが、事業の方法、手法を根本的に見直してはどうかと思う。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
有収率の更なる向上のため、28年度実施を見送った新南陽地区の漏水調査を行うこととした。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	漏水調査	硬質塩化ビニル管を対象とし、127.2Kmの路面音聴調査を実施し、有収率0.4%の向上	漏水調査の実施により、有収率が1.1%向上した。	10,050 可	2.45	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード		事務事業名	給配水管維持管理事業			
担当部・課名	上下水道局水道工務課	評価者 (課長)	有馬 優	評価責任者 (部長)	藤田 真治	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	600502	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)上下水道施設の長寿命化・耐震化			会計名	11水道事業会計

事業の目的 (対象)	・公道上の給配水管及び付属設備 ・宅地内における量水器までの給水装置 ・水道工務課所管の配水施設 ・個人の給水装置(業者紹介のみ)	事業の目的 (意図)	漏水による有効水量の低下及び、断水・道路陥没等の二次災害を防止するため早急に修理対応を行う。また配水設備の修繕を行うことにより水道水の安定した供給に努める。個人負担部分の給水装置修繕についても委託業者を紹介することにより、迅速な対応を行い市民サービスの向上を図る。
事業の内容 (手段)	徳山地区・新南陽地区それぞれ1者と契約し、24時間の修繕体制を確立する。修繕業務が発生した場合は速やかに業務を履行する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
				目標値			
				実績値			
				達成度(%)			

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	65,151	63,038	66,965	67,201	68,205
	(予算額) うち一財	千円					
	直接事業費	千円	53,594	58,811		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円					
	正職員人件費	千円	38,454	38,506			
	人工数	人	5.20	5.20	4.90		
支出コスト	千円	決) 92,048	決) 97,317				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	配水管については、年次計画による老朽管の更新、漏水多発管路の布設替を行っているため、修繕業務発生件数は減少傾向にある。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 修繕業務の待機や修繕業務を委託する相手が、現状では管工事協同組合に限られる。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	給配水管の維持管理における修繕体制の確立は、市民への安定給水から不可欠であり、今後も継続的に必要な事業である。	評価責任者コメント	水道は市民生活にとって欠かすことのできない大変重要なインフラ施設である。 こうしたことからすれば、昼夜を問わず、24時間いつでも対応できるような体制を整え、備えておくことは意義あることであり、成果も出ているが、一方ではこうした業務を取り巻く環境も変化してきているので、状況把握と今後のサービスの提供の仕方、あり方について、調査・研究しておくこと。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
特記事項なし	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	修繕業務委託(待機)	緊急的な漏水及び修繕に対し迅速に対応するため、24時間体制で人員を確保する。	徳山地区・新南陽地区それぞれ1者と契約し、修繕業務に備えた。	21,464	可	1.20	
②	修繕業務委託	緊急的な漏水及び修繕に対し迅速に対応する。	給配水管及び付属設備の修繕を627件対応した。	37,347	可	4.00	
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード		事務事業名	マッピングシステム更新事業			
担当部・課名	上下水道局水道工務課	評価者 (課長)	有馬 優	評価責任者 (部長)	藤田 真治	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	600502	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)上下水道施設の長寿命化・耐震化			会計名	11水道事業会計

事業の目的 (対象)	<ul style="list-style-type: none"> 配水管の布設及び布設替え工事の竣工図(管種・口径・延長・弁栓類の情報) 給水装置工事申込みに基づく竣工図及び給水台帳 開発団地の地形データの取り込み 	事業の目的 (意図)	<ul style="list-style-type: none"> 定期的にデータの更新を行うことにより、正確な情報に基づく適切な給配水管の維持管理が可能となる。 他の地下埋設占有者に対し正確な情報提供を行い、工事による破損事故防止に努める。
事業の内容 (手段)	マッピングシステムの運用にあたっては、データの更新を正確に継続的に行うことが大切である。このため、職員で可能な給水台帳のファイリングデータの更新を除き、配水管のデータ更新は業務委託により行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
				目標値			
				実績値			
				達成度(%)			

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	1,540	1,534	1,611	1,731	1,731
	(予算額) うち一財	千円					
	直接事業費	千円	1,512	1,512		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円					
	正職員人件費	千円	25,883	13,699			
	人工数	人	3.50	1.85	1.90		
支出コスト	千円	決) 27,395	決) 15,211				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	マッピングシステムのデータ更新を継続的に行うことにより、管路の耐震化率や経年化率など各種統計値を、迅速に把握することが可能となった。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 更新データの確認精査行い、正確な情報管理が必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	マッピングシステムの正確な情報管理のため、継続的に行う事業である。	評価責任者コメント	市民生活にとって欠かすことのできないインフラ施設をきちんと維持・管理していく上で、必要不可欠なツールである。今後も遺漏がない、きちんとデータの入力や更新に努めること。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
特記事項なし	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	給配水管情報管理事業	正確な情報管理を行い、給配水管の適切な維持管理や窓口業務の迅速化を図ります。	給配水管や属性データ・管網解析データの更新、漏水履歴情報等の入力を実施した。	1,512	可	1.85	
②							
③							
④							
⑤							